地盤特性を考慮した D.M. を用いた構造物の制震性能に関する基礎的研究

その2 建物一地盤ばねモデルを考慮した制震性能

Research on Seismic Performance of Structure with Dynamic Mass in Consideration of Soil Characteristics Part 2 Seismic Response Control Performance Considering the Soil-Structure Interaction Model

○高松慶介⁴,秦一平¹,石丸辰治²,廣谷直也³ * Keisuke Takamatsu⁴, Ippei Hata¹, Shinji Ishimaru², Naoya Hirotani³

This research shows the seismic response control performance using D.M. tuned mode control considering the soil-structure interaction model. This paper is compared the fixed-base model with the soil-structure interaction model. In conclusion, this paper shows that design analysis model considering the soil characteristics is required.

<u>2-1. はじめに</u>

その2 では、D.M.モード制御の概要を示し、基礎固定 モデルと地盤ばねを用いたモデルを比較し、地盤特性を 考慮した場合の応答特性の変化を示す.

<u>2-2. D.M.モード制御概要</u>

制震装置を組み込んだ1質点系をFig.2-1に示す. 振動 方程式は(2-1)式であり,式中の各係数を(2-2)式に示す.



Fig.2-1 制震装置を組み込んだ1質点系

$$\begin{cases} \ddot{x} \\ \ddot{x}_d \end{cases} + \begin{bmatrix} 0 & 0 \\ -2h_d \omega_d & 2h_d \omega_d \end{bmatrix} \begin{pmatrix} \dot{x} \\ \dot{x}_d \end{pmatrix} + \begin{bmatrix} \omega_0^2 & \omega_0^2 \kappa_k \\ \omega_0^2 & \omega_0^2 \kappa_k \end{pmatrix} \begin{bmatrix} x \\ 1 + \frac{1}{\eta_d} \end{bmatrix} \begin{cases} x \\ x_d \end{cases} = - \begin{cases} 1 \\ 1 \end{cases} \ddot{y} \quad (2-1)$$

$$\eta_{d} = \frac{m'}{m}, \kappa_{k} = \frac{k_{d}}{k}, \omega_{0}^{2} = \frac{k}{m}, \omega_{d}^{2} = \frac{k_{d}}{m'} = \kappa_{k} \frac{\omega_{0}^{2}}{\eta_{d}},$$

$$\frac{k_{d}}{m} = \frac{k_{d}}{k} \frac{k}{m} = \omega_{0}^{2} \kappa_{k}, \frac{c_{d}}{m} = \frac{c_{d}}{m'} \frac{m'}{m} = 2h_{d} \omega_{d} \eta_{d}, \frac{c_{d}}{m'} = 2h_{d} \omega_{d}$$

$$(2-2)$$

D.M.モード制御では、最適同調及び最適減衰時の固有 値の関係をそれぞれ(2-3)、(2-4)式で表している.最適設 計の手順は、まず(2-3)式を満足する D.M.量を決定し、次 に(2-4)式を満足する減衰係数 c_d を決定する.(2-4)式中の κ_k は、減衰ゼロと無限大時の固有周期 T_0 , T_∞ を用いて、 (2-5)式で表すことができる.つまり、この手法は T_0 , T_∞ を求めるための 2 回の複素固有値解析のみで対象構造物 がもつ最大の制震性能を簡便に把握することができる.

最適同調条件:
$$\omega_{\infty} = \sqrt{\omega_{0,1}\omega_{0,2}} \rightarrow T_{\infty} = \sqrt{T_{0,1}T_{0,2}}$$
 (2-3)

最適減衰条件:
$$h_{opt} = h_1 = h_2 \approx (0.5 \sim 0.6) \sqrt{\frac{\kappa_k}{2 + \kappa_k}}$$
 (2-4)

:: 付加剛比:
$$\kappa_k = \left(\frac{T_0}{T_\infty}\right)^2 - 1$$
 (2-5)

2-3. 基礎固定モデルの制震性能

2-3-1. 基礎固定モデルの複素固有値解析

ここでは、建物-地盤ばねモデルの比較モデルとなる 基礎固定時の制震性能を把握する. 解析モデルは、その1 の Fig.1-1 で示した2つのモデルを用いる.

制震装置は、各モデルの下層部で付加剛比 κ_k の値が大 きくなる層に配置した.取付部材剛性は、各モデルで 1 次粘性減衰定数 h_1 が同等となるように決定した.各モデ ルの付加剛比 κ_k ,最適粘性減衰定数 h_{opt} 及び総デバイス量 を Table2-1 に示す.また、最適設計時の固有値解析結果 を Table2-2 に示す.なお、内部減衰は剛性比例型で 1 次 モードに 2% としており、■は D.M.モードを示している.

Table2-1 κ_k , h_{opt} 及び総デバイス量

	Model ① (15質点)	Model ② (42質点)
付加剛比 κ _k	0.099	0.105
最適粘性減衰定数 h opt	0.130	0.134
D.M.(ton)	50400.0	43430.0
$c_d(kN \cdot s/m)$	134500.0	47450.0

Table2-2 最適設計時固有値解析結果

		Model ① (15質点)			Model ② (42質点)		
	モード	Т	h	η	Т	h	η
	1次	1.365	0.130	0.684	3.261	0.133	0.693
	2次	1.149	0.131	0.128	2.683	0.135	0.181
Γ	3次	0.437	0.001	0.992	1.153	0.002	0.978
	4次	0.273	0.000	1.000	0.720	0.001	0.992
Ľ	5次	0.198	0.000	1.000	0.523	0.000	0.995

<u>2-3-2. 基礎固定モデルの応答解析</u>

各モデルの相対変位応答倍率及び BCJ-L2 波入力時の 相対変位の時刻歴応答解析結果をそれぞれ Fig.2-2, 2-3 に示す.これより,各モデルは最適設計により,大幅に 応答低減されていることがわかる.



1:日大理工・教員・建築 2:株式会社 i2S2 3:日大理工・院・建築 4:日大理工・学部・建築



2-4. 建物-地盤ばねモデルの制震性能

ここでは、建物-地盤ばねモデルの制震性能の変化を 把握する.対象モデルは、基礎固定モデルにその1で算 出した地盤ばねを取り付けたモデルである.まず、基礎 固定時の最適デバイス量を付加した時の最上層の相対変 位応答倍率を Fig.2-4、2-5 に示す.なお、周期変動に伴う 応答倍率の変化を確認するため、図中の $C_{d=0}$ 、∞は基礎 固定時の結果を示している.基礎固定から軟弱地盤にな る程、最適同調は崩れ、応答倍率の最大値が大きくなる. また、*Model*②の方が周期変動しており、応答倍率の変化 も大きいことがわかる.

次に、周期変動の大きい Model②を取り挙げ、建物-地盤ばねモデルに対して最適設計を行う.相対変位応答 倍率を Fig.2-6 に示す.これより、建物-地盤ばねモデル に対して設計を行うことで、最適設計条件を満足するこ とがわかる.また、軟弱地盤になる程、最大応答倍率は 低減されることもわかる.

最後に, BCJ-L2 波入力時の相対変位の時刻歴応答解析 結果を Fig.2-7 に示す. なお,基礎固定モデルとの比較の ため,建物-地盤ばねモデルでは,基礎の変位応答を各 層の応答から差し引いた結果を示している.これより, 基礎固定モデルと比較して,建物-地盤ばねモデルは変 位応答が大きくなることがわかる.また,構造物が高層 且つ軟弱地盤になる程,建物-地盤ばねモデルで最適設 計する必要があるということがわかる.





Fig.2-7 Model②の時刻歴応答解析結果(相対変位)

<u>2-5. まとめ</u>

その2では、D.M.モード制御の概要を示した.また、 基礎固定モデル及び建物-地盤ばねモデルの最適設計時 の応答特性を示した.これにより、地盤特性を考慮した 際のD.M.を含む構造物の制震性能の変化を把握した.

以上の結果より,設計対象の構造物が高層且つ地盤が 軟弱な場合,周期変動による制震性能の変化が大きく, 従来のような基礎固定モデルでの設計ではなく,建物-地盤連成モデルで最適設計を行う必要があるといえる. 【謝辞】

本研究を進めるにあたり,薄層要素法に関して御助言を頂きました東 電設計株式会社 真下貢氏,荻原実氏に深謝致します.